

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年5月14日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	マルホ株式会社
【英訳名】	Maruho Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 幸一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中津一丁目5番22号
【電話番号】	06-6371-8876（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 北川 誠
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中津一丁目5番22号
【電話番号】	06-6371-8876（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 北川 誠
【縦覧に供する場所】	マルホ株式会社東京支店 （東京都新宿区西新宿六丁目22番1号）

（注） 上記の東京支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自平成28年10月1日 至平成29年3月31日	自平成29年10月1日 至平成30年3月31日	自平成28年10月1日 至平成29年9月30日
売上高 (百万円)	45,986	46,483	86,902
経常利益 (百万円)	10,427	9,711	14,577
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,557	6,733	8,463
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,319	4,670	8,800
純資産額 (百万円)	108,504	113,413	108,985
総資産額 (百万円)	142,761	147,634	145,096
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	987.78	880.10	1,106.30
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.0	76.8	72.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,052	2,565	11,923
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,185	7,682	10,824
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	354	455	583
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	37,791	39,264	44,881

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	437.45	266.48

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、マルホ発條工業(株)が自己株式の取得を行い、当社の完全子会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は464億83百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。また、利益面につきましては、営業利益は99億69百万円（同4.1%減）、経常利益は97億11百万円（同6.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は67億33百万円（同10.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

・医薬品事業

1日1回服用することで帯状疱疹に効果を示す抗ヘルペスウイルス経口剤「アメナリーフ」は、2017年9月7日発売以降、順調に売上が伸長しています。一方、同じく抗ヘルペスウイルス経口剤である「ファムビル」は、後発医薬品の影響もあり、売上が減少しました。主要品目である血行促進・皮膚保湿外用剤「ヒルドイド」は、適正な学術情報を継続的に提供することで売上が増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は433億49百万円（前年同四半期比2.1%増）、セグメント利益は97億33百万円（同1.8%減）となりました。

・その他の事業

マルホ発條工業(株)のばね・医療機器部品・機械事業により、売上高は31億42百万円（前年同四半期比11.7%減）、セグメント利益は2億36百万円（同46.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25億38百万円増加し、1,476億34百万円となりました。その内訳は、流動資産の減少4億49百万円及び固定資産の増加29億87百万円であります。

(流動資産)

当四半期連結会計期間末における流動資産は、916億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億49百万円減少しました。主な内容は、受取手形及び売掛金の増加42億2百万円及び現金及び預金の減少40億69百万円によるものであります。

(固定資産)

当四半期連結会計期間末における固定資産は、559億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億87百万円増加しました。主な内容は、建設仮勘定の増加22億64百万円及び販売権の増加13億51百万円によるものであります。

負債の部

当四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ18億90百万円減少し、342億21百万円となりました。その内訳は、流動負債の減少16億40百万円及び固定負債の減少2億50百万円によるものであります。

(流動負債)

当四半期連結会計期間末における流動負債は、198億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億40百万円減少しました。主な内容は、未払法人税等の減少9億5百万円及び賞与引当金の減少3億36百万円によるものであります。

(固定負債)

当四半期連結会計期間末における固定負債は、144億0百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億50百万円減少しました。

純資産の部

当四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ44億28百万円増加し、1,134億13百万円となりました。主な内容は、利益剰余金の増加65億99百万円及びその他有価証券評価差額金の減少17億49百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、76.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、392億64百万円（前連結会計年度末比12.5%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりであります。

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、25億65百万円（前年同四半期は10億52百万円の使用）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益97億0百万円、売上債権の増加額41億95百万円及び法人税等の支払額41億4百万円によるものであります。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、76億82百万円（前年同四半期比48.1%増）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出40億32百万円及び有形固定資産の取得による支出26億72百万円によるものであります。

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、4億55百万円（前年同四半期比28.7%増）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出1億96百万円及び配当金の支払額1億33百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、64億21百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、医薬品事業の生産実績が著しく増加しました。これは、主として売上の伸長及び新製品の生産によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,650,720	同左	非上場	(注)1、2
計	7,650,720	同左	-	-

(注)1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款において定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	7,650,720	-	382	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マルホグループ社員持株会	大阪市北区中津一丁目5番22号	2,452	32.05
公益財団法人マルホ・高木皮膚科学 振興財団	大阪市北区中津一丁目5番22号	2,296	30.01
マルホグループ役員・執行役員持株 会	大阪市北区中津一丁目5番22号	1,296	16.94
高木 幸一	兵庫県宝塚市	765	10.00
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	230	3.01
日清ファルマ株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地	230	3.01
高木 泰子	兵庫県宝塚市	69	0.91
高木 英一	兵庫県宝塚市	58	0.77
高木 啓雄	兵庫県宝塚市	58	0.77
杉田 淳	京都市上京区	51	0.67
計	-	7,507	98.13

- (注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。
 2. マルホ社員持株会は、平成29年12月1日にマルホグループ社員持株会に名称変更しております。
 3. 前事業年度末において主要株主でなかったマルホグループ役員・執行役員持株会は、当第2四半期会計期間
 未現在では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,650,720	7,650,720	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,650,720	-	-
総株主の議決権	-	7,650,720	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,663	38,593
受取手形及び売掛金	27,977	32,179
有価証券	2,217	671
たな卸資産	¹ 15,217	¹ 16,393
繰延税金資産	2,383	2,541
その他	1,684	1,314
流動資産合計	92,143	91,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,975	28,343
減価償却累計額	14,604	14,644
建物及び構築物(純額)	13,371	13,698
機械装置及び運搬具	19,615	19,549
減価償却累計額	14,151	14,596
機械装置及び運搬具(純額)	5,464	4,953
工具、器具及び備品	8,488	8,756
減価償却累計額	7,342	7,471
工具、器具及び備品(純額)	1,146	1,284
土地	1,865	1,856
建設仮勘定	1,005	3,270
有形固定資産合計	22,853	25,063
無形固定資産		
ソフトウェア	1,416	1,321
のれん	474	381
販売権	13,371	14,723
仕掛研究開発	2,378	2,241
その他	109	831
無形固定資産合計	17,749	19,498
投資その他の資産		
投資有価証券	9,496	7,538
退職給付に係る資産	760	798
繰延税金資産	495	1,263
その他	1,598	1,777
投資その他の資産合計	12,350	11,378
固定資産合計	52,953	55,941
資産合計	145,096	147,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,141	5,267
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	393	393
未払金	5,089	4,945
未払法人税等	4,440	3,535
賞与引当金	3,620	3,283
返品調整引当金	74	12
その他	2,502	2,184
流動負債合計	21,461	19,821
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1,964	1,768
繰延税金負債	985	637
役員退職慰労引当金	734	761
資産除去債務	182	181
その他	783	1,051
固定負債合計	14,650	14,400
負債合計	36,111	34,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	382	382
資本剰余金	-	4,251
利益剰余金	101,064	107,663
株主資本合計	101,446	112,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,984	234
繰延ヘッジ損益	101	40
為替換算調整勘定	1,093	921
その他の包括利益累計額合計	3,178	1,115
非支配株主持分	4,359	-
純資産合計	108,985	113,413
負債純資産合計	145,096	147,634

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	45,986	46,483
売上原価	16,521	15,035
売上総利益	29,464	31,448
返品調整引当金繰入額	44	-
返品調整引当金戻入額	-	62
差引売上総利益	29,420	31,510
販売費及び一般管理費	19,023	21,541
営業利益	10,397	9,969
営業外収益		
受取利息	7	14
受取配当金	3	25
受取保険金	25	3
助成金収入	66	66
その他	40	39
営業外収益合計	143	150
営業外費用		
支払利息	37	37
支払手数料	12	6
為替差損	54	7
持分法による投資損失	-	356
その他	9	0
営業外費用合計	113	407
経常利益	10,427	9,711
特別利益		
受取損害賠償金	1,020	-
特別利益合計	1,020	-
特別損失		
固定資産除売却損	-	11
特別損失合計	-	11
税金等調整前四半期純利益	11,447	9,700
法人税等	3,737	2,967
四半期純利益	7,710	6,733
非支配株主に帰属する四半期純利益	153	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,557	6,733

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	7,710	6,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	1,749
繰延ヘッジ損益	49	142
為替換算調整勘定	640	171
その他の包括利益合計	608	2,063
四半期包括利益	8,319	4,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,155	4,670
非支配株主に係る四半期包括利益	163	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,447	9,700
減価償却費	2,978	3,524
のれん償却額	72	72
賞与引当金の増減額(は減少)	264	328
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	77	26
受取利息及び受取配当金	10	39
支払利息	37	37
持分法による投資損益(は益)	-	356
固定資産除売却損益(は益)	-	9
受取損害賠償金	1,020	-
売上債権の増減額(は増加)	8,304	4,195
たな卸資産の増減額(は増加)	330	1,218
仕入債務の増減額(は減少)	226	143
その他の流動資産の増減額(は増加)	200	201
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,427	1,935
その他	184	313
小計	373	6,666
利息及び配当金の受取額	7	41
利息の支払額	37	37
法人税等の支払額	1,396	4,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,052	2,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,093	2,672
無形固定資産の取得による支出	778	4,032
投資有価証券の取得による支出	577	2
関係会社株式の取得による支出	2,001	760
その他	265	213
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,185	7,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	196	196
配当金の支払額	133	133
子会社の自己株式の取得による支出	-	100
その他	23	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	354	455
現金及び現金同等物に係る換算差額	354	44
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,238	5,616
現金及び現金同等物の期首残高	44,030	44,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 37,791	1 39,264

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

米国において平成29年12月22日(現地日付)に、平成30年1月1日以降の連邦法人税率を35%から21%に引き下げることを柱とする税制改革法が成立しました。これに伴い新しい法人税率を用いて繰延税金負債を再評価した結果、繰延税金負債を346百万円取り崩し、法人税等調整額(貸方)に計上いたしました。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
商品及び製品	9,360百万円	9,753百万円
仕掛品	2,992 "	2,936 "
原材料及び貯蔵品	2,864 "	3,702 "

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、2取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	15,000百万円	15,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
給料及び手当	2,632百万円	3,068百万円
賞与引当金繰入額	1,364 "	1,495 "
役員退職慰労引当金繰入額	40 "	31 "
退職給付費用	138 "	146 "
研究開発費	6,929 "	6,390 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金	36,885百万円	38,593百万円
有価証券	906 "	671 "
現金及び現金同等物	37,791百万円	39,264百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	133	17.50	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	133	17.50	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社の連結子会社であるマルホ発條工業(株)において、平成29年9月12日開催の取締役会決議に基づき、非支配株主から自己株式を取得し、平成29年11月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が4,251百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が4,251百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医薬品				
売上高					
外部顧客への売上高	42,449	3,537	45,986	-	45,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	20	20	20	-
計	42,449	3,557	46,006	20	45,986
セグメント利益	9,914	440	10,354	43	10,397

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ばね・先端部品・機械事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額43百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品				
売上高					
外部顧客への売上高	43,349	3,134	46,483	-	46,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	8	8	8	-
計	43,349	3,142	46,491	8	46,483
セグメント利益	9,733	236	9,969	-	9,969

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ばね・医療機器部品・機械事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	987.78円	880.10円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,557	6,733
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,557	6,733
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,650	7,650

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月10日

マルホ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目細 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルホ株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルホ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。